

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)						
						財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)			令和2年度(千円)	実質収支比率			令和2年度(千円・%)					
市町村名	海老名市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳入総額	57,747,388	66,491,848	実質収支比率	10.7	7.7								
						財源超過	×	歳出総額	54,411,936	63,663,470	経常収支比率	89.6	91.4								
						首都	○	歳入歳出差引	3,335,452	2,828,378	(※1)	(90.4)	(91.5)								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	570,276	840,212	標準財政規模	25,827,690	25,913,867								
人口	令和2年国調(人)	136,516	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	2,765,176	1,988,166	財政力指数	1.04	1.06										
	平成27年国調(人)	130,190		近畿	×	単年度収支	777,010	1,110,685	公債費負担比率	8.7	8.1										
	増減率(%)	4.9		過疎	×	積立金	742,111	2,652,171	健全化判断比率												
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	136,965	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	536,165	2,276,121	実質赤字比率	-	-										
	うち日本人(人)	134,275		685	727	指数表選定	○	実質単年度収支	1,168,251	1,486,735	連結実質赤字比率	-	-								
	令和03.01.01(人)	136,134	第2次			基準財政収入額	19,709,791	20,164,991	実質公債費比率	3.7	2.8										
	うち日本人(人)	133,444		15,558	14,309	基準財政需要額	20,000,707	18,993,978	将来負担比率	28.7	32.7										
	増減率(%)	0.6		26.0	26.1	標準税収入額等	25,285,536	25,913,867	資金不足比率(※4)												
	うち日本人(%)	0.6		43,674	39,821	経常経費充当一般財源等	24,608,470	23,995,284													
面積(km ²)	26.59		第3次	72.9	72.6	歳入一般財源等	32,943,106	32,212,433													
人口密度(人/km ²)	5,134																				
世帯数(世帯)	58,339																				
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,000,121	28,276,179	うち公的資金	15,902,771	15,800,909							
	市区町村長	1	8,370		一般職員	802	2,419,634	3,017	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	26,106,726	26,290,612										
	副市区町村長	2	7,460		うち消防職員	186	542,376	2,916	債務負担行為額(支出予定額)	8,034,838	8,042,558										
	教育長	1	7,000		うち技能労務職員	60	171,840	2,864	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	5,360		教育公務員	13	48,581	3,737	土地開発基金現在高	-	-										
	議会副議長	1	4,510		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,836,461	2,630,515										
	議会議員	20	4,220		合計	815	2,468,215	3,028	積立金現在高	-	-										
					ラスバイレ指数				101.7	減債基金	-	-									
										その他特定目的基金	4,909,612	3,984,848									
	一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(3)	介護保険事業	(4)	後期高齢者医療事業	(5)	公共下水道事業会計	(6)	高座清掃施設組合	(7)	広域大和畜場組合	(8)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(9)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(10)	神奈川県市町村職員退職手当組合	(11)	海老名市土地開発公社

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	23,749,673	41.1	22,309,291	82.0	普通税	22,309,291	93.9	132,088	
地方譲与税	276,526	0.5	276,526	1.0	法定普通税	22,309,291	93.9	132,088	
利子割交付金	10,731	0.0	10,731	0.0	市町村民税	10,526,916	44.3	132,088	
配当割交付金	160,458	0.3	160,458	0.6	個人均等割	249,293	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	204,739	0.4	204,739	0.8	所得割	9,025,333	38.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	465,853	2.0	-	
地方消費税交付金	3,024,512	5.2	3,024,512	11.1	法人税割	786,437	3.3	132,088	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,679,152	45.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	10,653,512	44.9	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	201,103	0.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	902,120	3.8	-	
自動車税環境性能割交付金	51,559	0.1	51,559	0.2	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	257,452	0.4	257,452	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	307,385	0.5	307,385	1.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	160,702	0.3	160,702	0.6	目的税	1,440,382	6.1	-	
自動車税減収補填特例交付金	16,225	0.0	16,225	0.1	法定目的税	1,440,382	6.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	4,917	0.0	4,917	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	125,541	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
地方交付税	420,304	0.7	290,916	1.1	都市計画税	1,440,382	6.1	-	
普通交付税	290,916	0.5	290,916	1.1	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	129,388	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	28,463,339	49.3	26,893,569	98.8	合計	23,749,673	100.0	132,088	
交通安全対策特別交付金	17,932	0.0	17,932	0.1					
分担金・負担金	368,369	0.6	-	-					
使用料	242,688	0.4	126,873	0.5					
手数料	319,567	0.6	-	-					
国庫支出金	13,890,285	24.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,130,129	5.4	-	-					
財産収入	272,410	0.5	18,151	0.1					
寄附金	933,909	1.6	-	-					
繰入金	1,731,865	3.0	-	-					
繰越金	2,828,378	4.9	-	-					
諸収入	3,105,379	5.4	159,105	0.6					
地方債	2,443,138	4.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	251,238	0.4	-	-					
歳入合計	57,747,388	100.0	27,206,996	100.0					

歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	281,515	0.5	-	281,515	
総務費	8,181,523	15.0	159,261	6,447,193	
民生費	21,380,289	39.3	61,026	9,107,179	
衛生費	4,817,648	8.9	3,889	2,722,378	
労働費	143,812	0.3	-	8,261	
農林水産業費	284,067	0.5	14,670	266,263	
商工費	3,538,243	6.5	-	471,106	
土木費	4,629,061	8.5	2,960,322	1,907,986	
消防費	1,969,893	3.6	98,267	1,843,264	
教育費	6,316,357	11.6	1,296,019	3,682,993	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,869,528	5.3	-	2,869,528	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	54,411,936	100.0	4,593,454	29,607,654	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,735,179	47.3	13,825,567	13,531,243	49.3
人件費	7,725,253	14.2	7,282,383	7,174,245	26.1
うち職員給	4,997,080	9.2	4,709,996	-	-
扶助費	15,140,794	27.8	3,674,052	3,673,490	13.4
公債費	2,869,132	5.3	2,869,132	2,683,508	9.8
元利償還金	2,869,132	5.3	2,869,132	2,683,508	9.8
内訳	2,719,196	5.0	2,719,196	2,533,901	9.2
うち元金	149,936	0.3	149,936	149,607	0.5
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	24,083,303	44.3	15,091,262	11,077,227	40.3
物件費	10,265,596	18.9	6,750,167	5,985,992	21.8
維持補修費	415,072	0.8	411,378	410,271	1.5
補助費等	6,772,332	12.4	2,926,393	1,983,333	7.2
うち一部事務組合負担金	836,460	1.5	836,460	836,460	3.0
繰出金	3,823,693	7.0	3,201,749	2,697,631	9.8
積立金	2,671,610	4.9	1,801,575	-	-
投資・出資金・貸付金	135,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,593,454	8.4	690,825	690,825	
うち人件費	107,099	0.2	107,099	107,099	
普通建設事業費	4,593,454	8.4	690,825	690,825	
うち補助	2,471,452	4.5	73,128	73,128	
うち単独	2,122,002	3.9	617,697	617,697	
災害復旧事業費	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	54,411,936	100.0	29,607,654		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,038,077	実質収支	107,697
下水道	214,384	再差引収支	-175,566
上水道	-	加入世帯数(世帯)	17,394
工業用水道	-	被保険者数(人)	26,307
交通	-	被保険者	1人当り
国民健康保険	1,237,115	保険税(料)収入額	95
その他	2,586,578	国庫支出金	-
		保険給付費	312

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for general accounts.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for related special administrative organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for categories, fiscal year, and ratios.

将来負担の状況

Table showing future liability with columns for categories, fiscal year, and ratios, including a detailed breakdown of liabilities.

Table with columns: 健全化判断比率, 令和3年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Contains summary ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	136,965人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	134,275人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	26.59km ²	実質公債費比率	3.7%
歳入総額	57,747,388千円	将来負担比率	28.7%
歳出総額	54,411,936千円		
実質収支	2,765,176千円	市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3
標準財政規模	25,827,690千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3
地方債現在高	28,000,121千円		

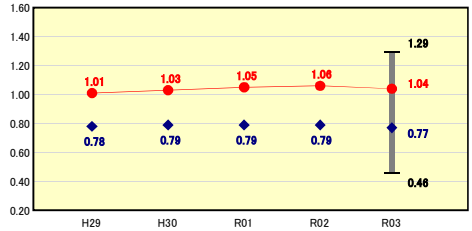


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [1.04]

類似団体内順位 4/82 全国平均 0.50 神奈川県平均 0.89

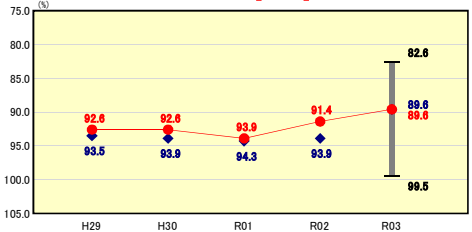


財政力指数の分析欄
 3年平均の財政力指数は、平成26年度以降横ばいで推移しており、令和3年度は1.04と全国平均、県内平均、類団平均をいずれも上回っており、高い水準にある。
 しかし、単年度の財政力指数は減少し、6年ぶりに交付団体となった。税源涵養施策の推進や徴収業務の強化など更なる歳入確保に努める必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.6%]

類似団体内順位 30/82 全国平均 88.9 神奈川県平均 84.3

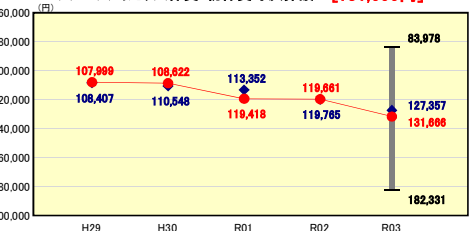


経常収支比率の分析欄
 市税などの経常的な収入が微増した一方で、扶助費などの経常的な支出が増加した。令和3年度は89.6%と県内平均を下回ったが、類団平均とは同値、全国平均は上回っている。
 財政の硬直化が進まないよう、今後も、社会経済情勢や少子高齢化の状況を注視していく必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [131,666円]

類似団体内順位 41/82 全国平均 155,089 神奈川県平均 149,034

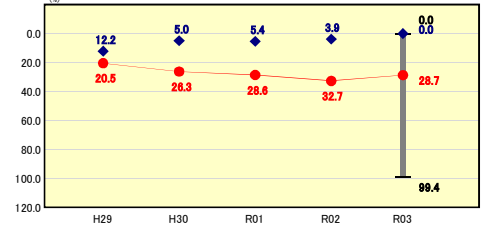


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類団平均を上回っているものの、全国平均、県内平均を下回っているのは、人事院勧告に基づく給与構造改革、定員管理による職員数の適正化などにより、人件費の抑制に努めていることや、窓口業務の民間委託、指定管理者制度導入などにより、人件費の削減に努めてきたためである。令和3年度に増額となっているのは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増やプレミアム付商品券発行事業などにより、物件費が増額となったためである。今後も職員の定員適正化を図るとともに、行政運営の効率化などを進め、経常経費の削減に努めていく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [28.7%]

類似団体内順位 49/82 全国平均 15.4 神奈川県平均 87.5

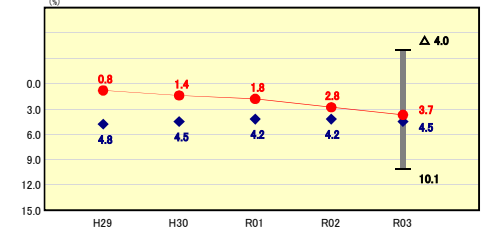


将来負担比率の分析欄
 令和3年度は28.7%と全国平均、類団平均を上回っているものの、県内平均を下回っている。
 将来負担比率が減少した要因は、市債と基金のバランスに留意しながら、適債事業に対して積極的な活用を行ったことや、普通交付税交付団体となったことにより臨時財政対策債を発行した一方で、特例債の借り入れを実施しなかったことで地方債現在高が減少したためである。
 今後も市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平に留意した市債活用を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.7%]

類似団体内順位 23/82 全国平均 5.5 神奈川県平均 7.5

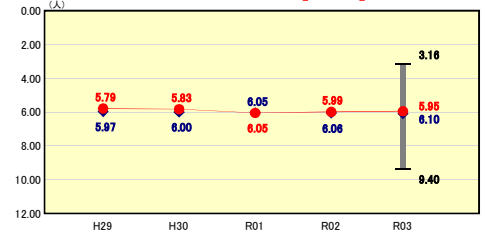


実質公債費比率の分析欄
 全国平均、県内平均、類団平均を下回っており、低い水準にある。
 令和3年度に市場公募債の満期一括償還の完了年度を迎えるため、翌年度以降の公債費の支出は抑制される見込みであるが、実質公債費比率を良好な状態に維持するために、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した行政運営を行っていく必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.95人]

類似団体内順位 28/82 全国平均 8.21 神奈川県平均 9.05

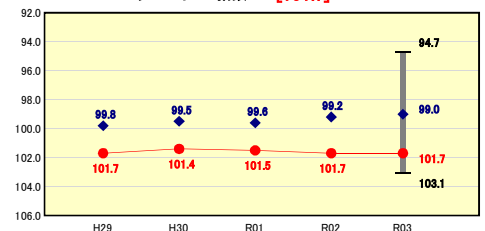


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 全国平均、県平均、類団平均をいずれも下回っており、低い水準にある。
 これは、「定員管理計画」に基づき、事務執行体制のスリム化や外部委託の推進、広域行政の推進等を適正に行ってきたことによるものである。なお、令和2年4月に策定した定員管理計画(令和2年度~4年度)では、社会情勢の急激な変化、国の制度改正等による市民サービスの向上、人口増加による業務量の増加等に対応するため、民間委託、指定管理者制度を活用しつつ、人件費の抑制に努めながら、必要な限度において職員の増加を図るものとしている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.7]

類似団体内順位 58/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成29年度に給与制度の総合的見直しを実施した。(令和2年3月31日までは現給保障期間。)平成30年度は各階層の下限年数の職員が増えたことにより、0.3ポイントの減となった。令和元年度は、高水準給料額の職員を採用したため0.1ポイントの増となった。令和2年度は職員構成の変動等により、各階層において平均給料月額が増減し、結果的に0.2ポイントの増となった。引き続き給与水準の適正化を図るとともに、自主的かつ主体的な取組として、諸手当等の見直し検討を進めていく。

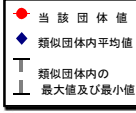
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

神奈川県海老名市

経常収支比率の分析

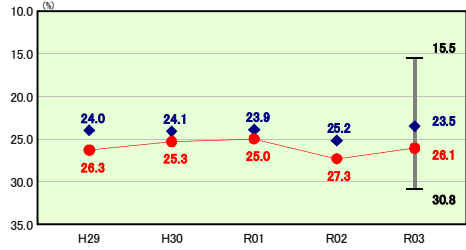
人口	136,965	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	134,275	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	26.59	km ²	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	57,747,388	千円	将来負担比率	28.7	%
歳出総額	54,411,936	千円	市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3	
実質収支	2,765,176	千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3	
標準財政規模	25,827,690	千円			
地方債現在高	28,000,121	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

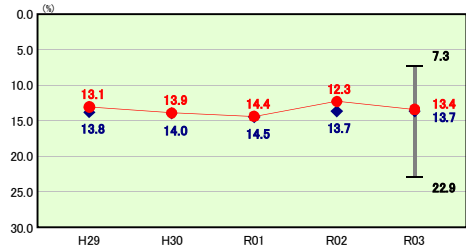
類似団体内順位 48/62 全国平均 25.2 神奈川県平均 29.5



人件費の分析欄
 人件費の比率は、26.1%と前年度比で1.2ポイント減少している。県内平均を3.4ポイント下回っているものの、全国平均を0.9ポイント、類団平均を2.6ポイント上回っている。
 これは、人事院勧告に基づく給与構造改革や定員管理による職員数の適正化などに努めてきたことによる。
 人件費については、引き続き、義務的経費であることから、定員の適正化や行財政運営の効率化などにより、適正な水準を保つ必要がある。

扶助費

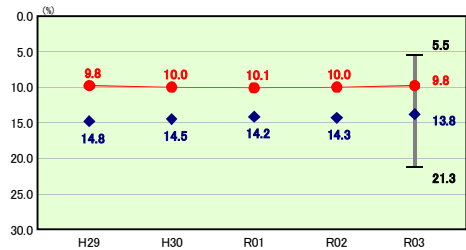
類似団体内順位 32/62 全国平均 12.0 神奈川県平均 16.6



扶助費の分析欄
 扶助費の比率は、13.4%と前年度比で1.1ポイント増加している。県内平均を3.2ポイント、類団平均を0.3ポイント下回っているが、全国平均を1.4ポイント上回っている。
 これは、子育て支援施設型給付事業費、障がい者自立支援給付費等事業費が増加したためである。
 扶助費については、住民サービスの向上とともに財政の硬直化を招くことから、市が単独で実施している事業については、慎重な対応が必要である。

公債費

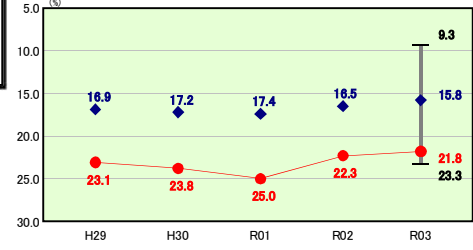
類似団体内順位 10/62 全国平均 15.7 神奈川県平均 15.1



公債費の分析欄
 公債費の比率は、9.8%と前年度比で0.2ポイント減少している。全国平均を5.9ポイント、県内平均を5.3ポイント、類団平均を4.0ポイント下回っており、低い水準にある。他団体と比較して低い水準を維持している要因は、高金利で借り入れた政府系資金等が償還満期を迎えたことや、借入抑制を行ってきたことなどによるものである。
 今後とも、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく。

物件費

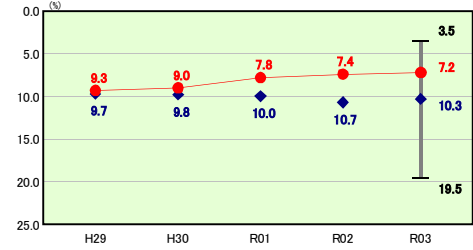
類似団体内順位 59/62 全国平均 13.8 神奈川県平均 14.1



物件費の分析欄
 物件費の比率は、21.8%と前年度比で0.5ポイント減少している。全国平均を8.0ポイント、県内平均を7.7ポイント、類団平均を6.0ポイント上回っており、高い水準にある。
 物件費の比率が高い要因は、窓口業務委託や指定管理者制度の積極的な活用やふるさと納税関係経費が増加したことによるものである。
 行政運営に係る物件費については、経常経費化しないよう、引き続き、行財政改革の推進などにより縮減に努めていく必要がある。

補助費等

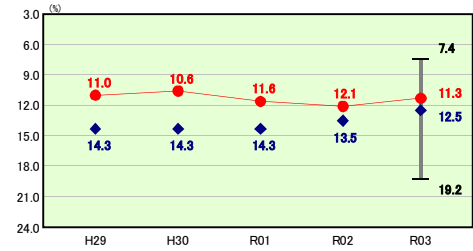
類似団体内順位 14/62 全国平均 10.2 神奈川県平均 8.9



補助費等の分析欄
 補助費等の比率は、7.2%と前年度比で0.2ポイント減少している。全国平均を3.0ポイント、県内平均を1.7ポイント、類団平均を3.1ポイント下回っており、低い水準にある。
 補助費については、経常経費化しないよう、引き続き、補助金の必要性、有効性、用途の適切などについて、検証、見直しを行い、適正化を図っていく必要がある。

その他

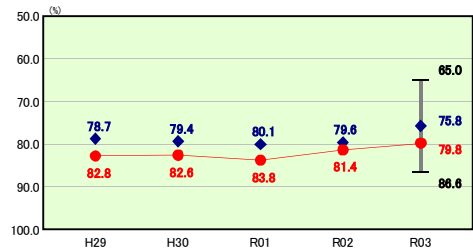
類似団体内順位 17/62 全国平均 12.0 神奈川県平均 10.1



その他の分析欄
 その他の比率は、11.3%と前年度比で0.8ポイント減少している。全国平均より0.7ポイント、類団平均より1.2ポイント下回っているが、県内平均より1.2ポイント上回っている。
 しかしながら、国民健康保険事業特別会計への法定外繰出しが依然として高額であり、国保収納率の向上だけでは足りないため、国保税の引上げを行った。引き続き、普通会計の負担軽減に努めていく必要がある。

公債費以外

類似団体内順位 51/62 全国平均 73.2 神奈川県平均 79.2



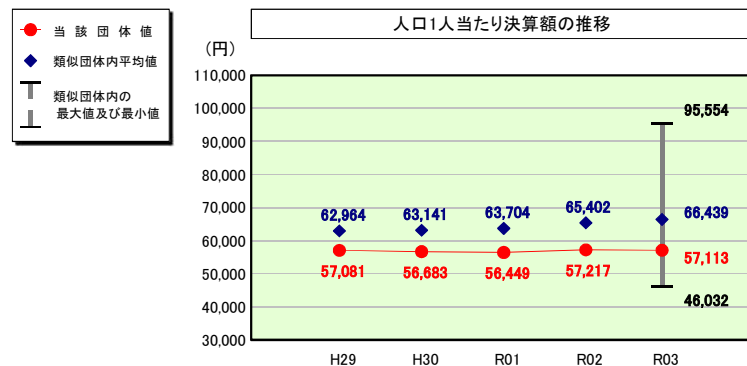
公債費以外の分析欄
 公債費以外の比率は、79.8%と前年度比で1.6ポイント減少している。全国平均を6.6ポイント、県内平均を0.6ポイント、類団平均を4.0ポイント上回っており、高い水準にある。少子高齢化により、扶助費などの社会保障関連経費が増加したことが要因である。今後も社会保障関連経費は伸びていくが見込まれるので、物件費や補助費などの消費的経費が経常経費化しないよう行政改革の推進などにより縮減に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

神奈川県海老名市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

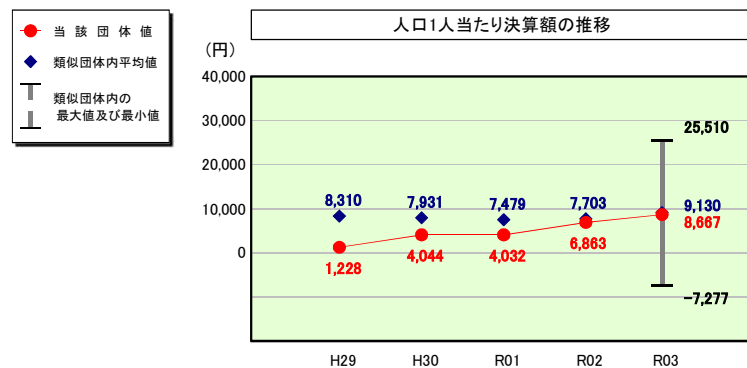
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,725,253	56,403	62,021	▲ 9.1
一部事務組合負担金(補助費等)	161,359	1,178	4,339	▲ 72.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,481	193	554	▲ 65.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	281,677	2,057	2,525	▲ 18.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	107,099	782	1,158	▲ 32.5
▲退職金	▲ 479,320	▲ 3,500	▲ 4,174	▲ 16.1
合計	7,822,549	57,113	66,439	▲ 14.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.95	6.10	▲ 0.15
ラスバイレス指数	101.7	99.0	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

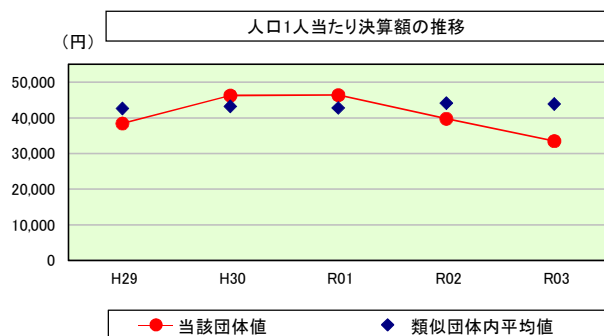


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,783,836	20,325	33,147	▲ 38.7
積立不足額を考慮して算定した額	52,183	381	7	5,342.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	118,595	866	24	3,508.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	150,980	1,102	5,872	▲ 81.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	216,346	1,580	1,168	35.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	79,517	581	720	▲ 19.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 491,359	▲ 3,587	▲ 6,245	▲ 42.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,723,053	▲ 12,580	▲ 25,563	▲ 50.8
合計	1,187,045	8,667	9,130	▲ 5.1

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

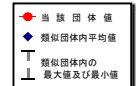
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	5,069,777	38,469	25.5	42,651	4.3	21.2
うち単独分	3,014,013	22,870	64.0	22,675	▲ 5.9	69.9
H30	6,161,796	46,260	20.3	43,226	1.3	19.0
うち単独分	2,713,801	20,374	▲ 10.9	22,622	▲ 0.2	▲ 10.7
R01	6,237,091	46,392	0.3	42,836	▲ 0.9	1.2
うち単独分	2,729,947	20,366	▲ 0.3	22,936	1.4	▲ 1.7
R02	5,415,948	39,784	▲ 14.2	44,161	3.1	▲ 17.3
うち単独分	2,711,301	19,916	▲ 1.9	23,644	3.1	▲ 5.0
R03	4,593,454	33,537	▲ 15.7	43,955	▲ 0.5	▲ 15.2
うち単独分	2,122,002	15,493	▲ 22.2	21,318	▲ 9.8	▲ 12.4
過去5年間平均	5,495,613	40,888	3.2	43,366	1.5	1.7
うち単独分	2,658,213	19,792	5.7	22,639	▲ 2.3	8.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

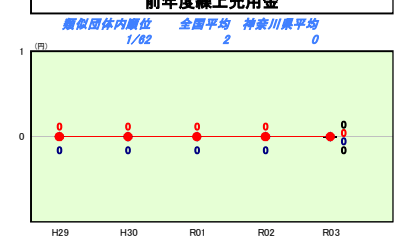
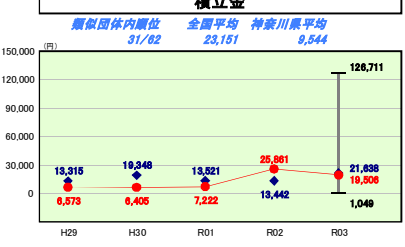
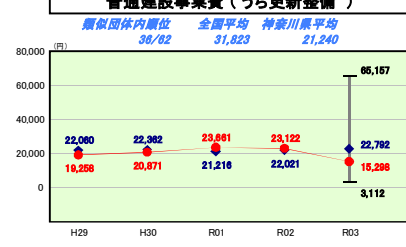
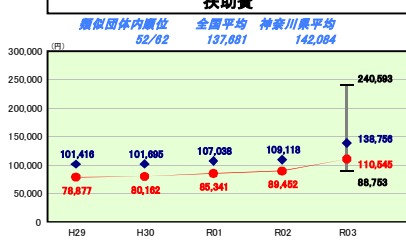
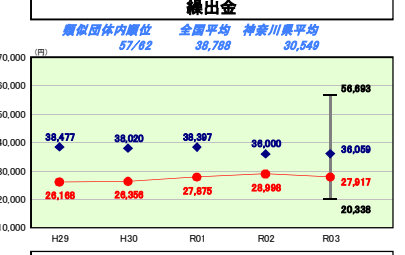
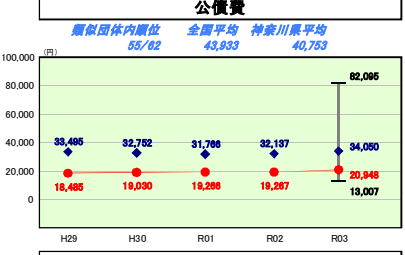
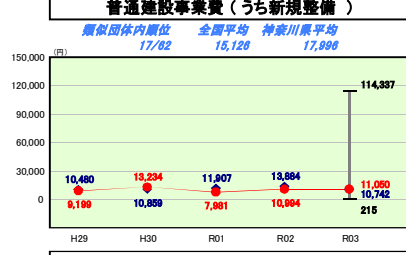
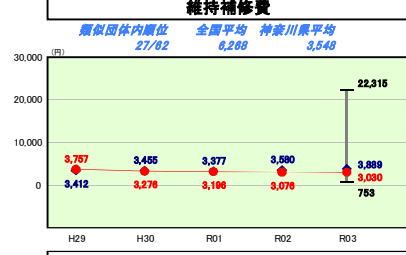
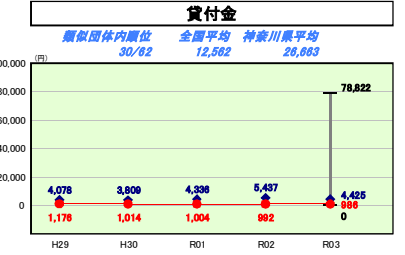
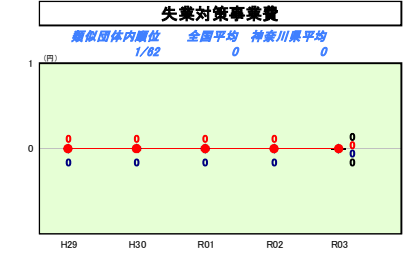
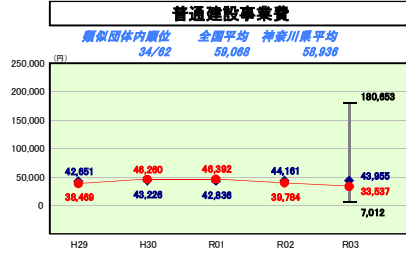
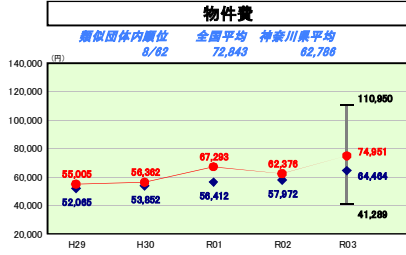
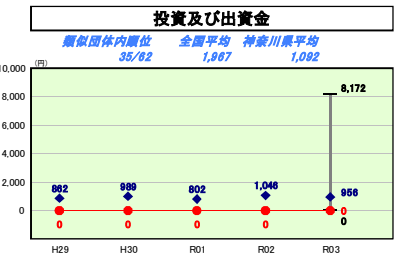
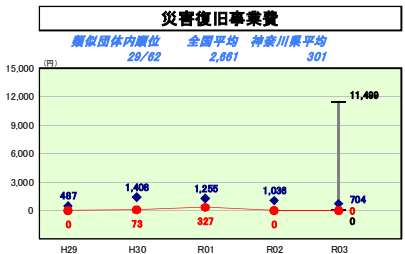
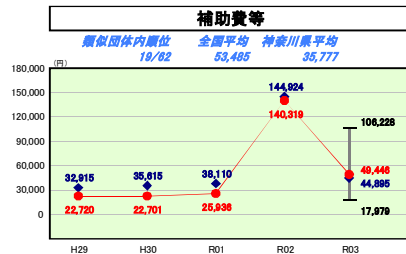
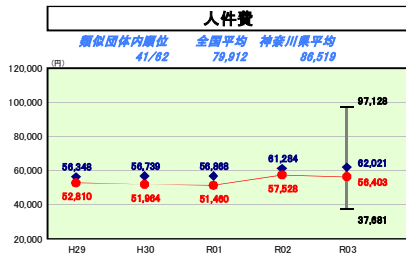
令和3年度

神奈川県海老名市

人口	136,985人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	134,275人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
職	25,559人※	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	57,747,388千円	実質負担比率	28.7	%
歳出総額	54,411,936千円	市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3	
実質収支	2,765,176千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3	
標準財政規模	25,827,680千円			
地方債現在高	28,000,121千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 歳出決算総額は、住民一人当たり397,289円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり56,403円となっており、全国平均、県内平均、類団平均と比較して低い水準にある。人事院勧告に基づく給与構造改革や定員管理による職員数の適正化などに努めてきたことや、窓口業務の委託や指定管理者制度の積極的な活用などにより減少傾向にあるが、引き続き、行財政運営の効率化などにより、適正な水準を保つ必要がある。
- 物件費は、住民一人当たり74,951円となっており、全国平均、県内平均、類団平均を上回っている。窓口サービスの向上を図るための業務委託や、指定管理者制度の積極的な導入によるものであるため、経常経費化してしまわないよう、引き続き、行財政改革の推進などにより削減に努めていく必要がある。
- 公債費は、住民一人当たり20,948円で、繰上償還を行ったことなどから前年度と比較増加したが、全国平均、県内平均、類団平均と比較しても低い水準にある。他団体と比較して低い水準を維持している要因は、高金利で借り入れた政府系資金等が償還満期を迎えたことや、借入抑制を行ってきたことなどによるものである。今後とも、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

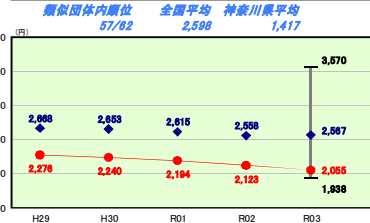
神奈川県海老名市

人口	198,985人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	184,275人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
職	25,59人	実質公債費比率	3.7	%			
歳入総額	57,747,388千円	実質負担比率	28.7	%			
歳出総額	54,411,936千円	市町村類型	H29 Ⅲ-3	H30 Ⅲ-3	R01 Ⅲ-3	R02 Ⅲ-3	R03 Ⅲ-3
実質収支	2,765,176千円	(年度毎)					
標準財政規模	25,827,680千円						
地方債現在高	28,000,121千円						

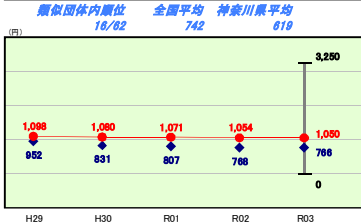


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

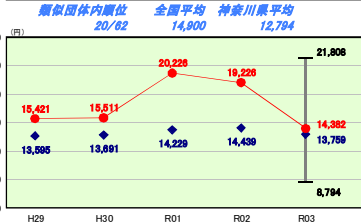
議会費



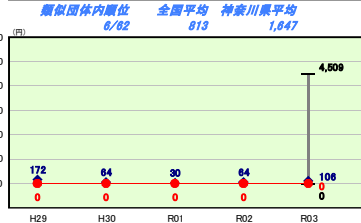
労働費



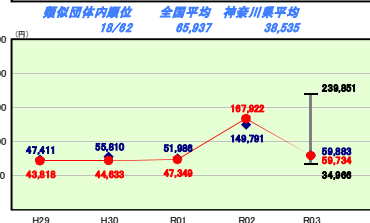
消防費



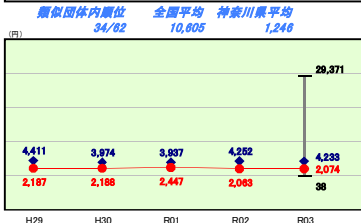
諸支出金



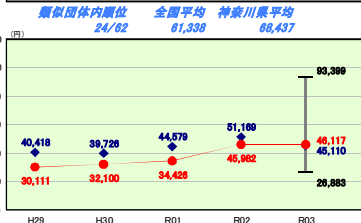
総務費



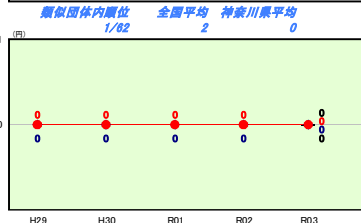
農林水産業費



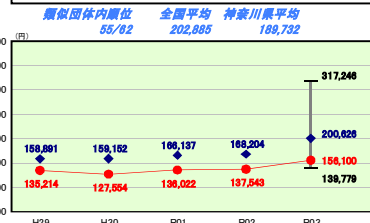
教育費



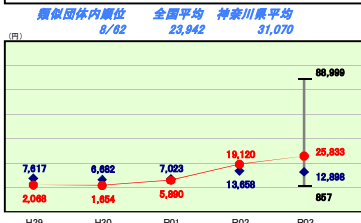
前年度繰上充用金



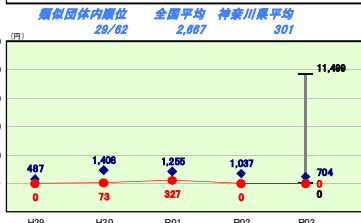
民生費



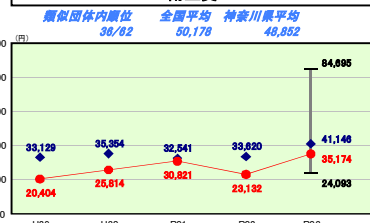
商工費



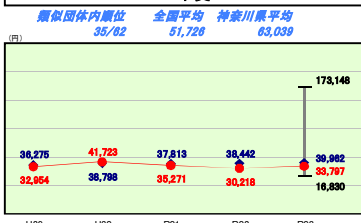
災害復旧費



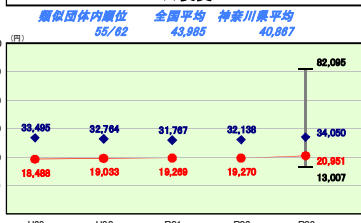
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析圖

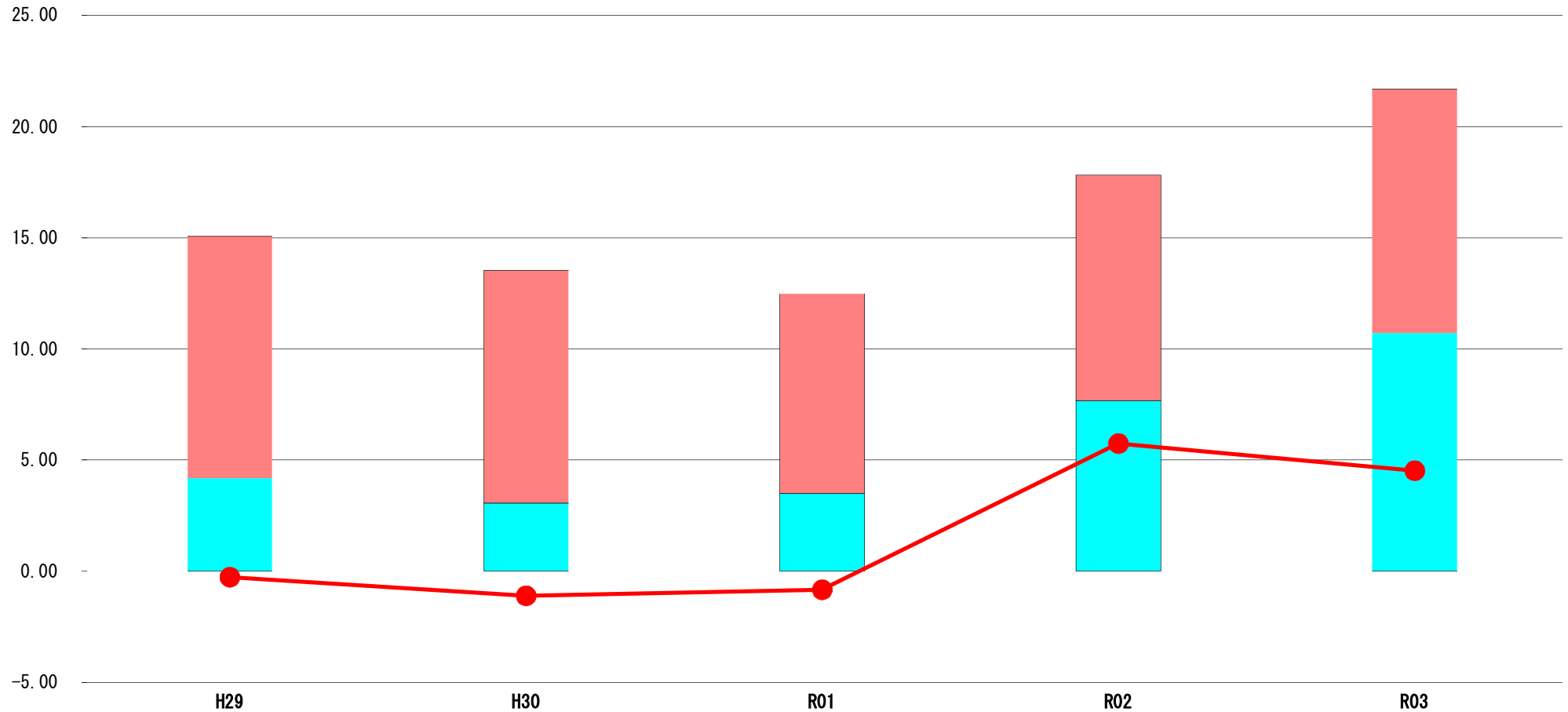
- 民生費は、住民一人当たり156,100円で全国平均、県内平均、類団平均と比較して低い水準にある。今後も消費税等の税率引上げに先行し、社会保障改革は進められていくことが見込まれているため、扶助費をはじめとする民生費の増加が避けがたい状況にあり、注視が必要である。民生費は、住民サービスの向上とともに財政の硬直化を招くことから、特に市が単独で実施している事業については、慎重な対応が必要である。
- 消防費は、住民一人当たり14,382円で、県内平均、類団平均と比較して高い水準にあるが、全国平均は下回った。消防力強化のための分署の整備が終了したことが減少の要因であるが、今後別の分署の整備や、指令システム改修などがあるため、今後とも必要な財政負担を行っていく。
- 公債費は住民一人当たり20,951円で全国平均、県内平均、類団平均と比較して低い水準にある。これは、高金利で借り入れた政府資金等が償還満期を迎えたことや借入抑制を行ってきたことなどによる。今後とも市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		10.89	10.46	8.98	10.15	10.98
 実質収支額		4.18	3.07	3.50	7.67	10.71
 実質単年度収支		▲ 0.27	▲ 1.10	▲ 0.83	5.74	4.52

分析欄

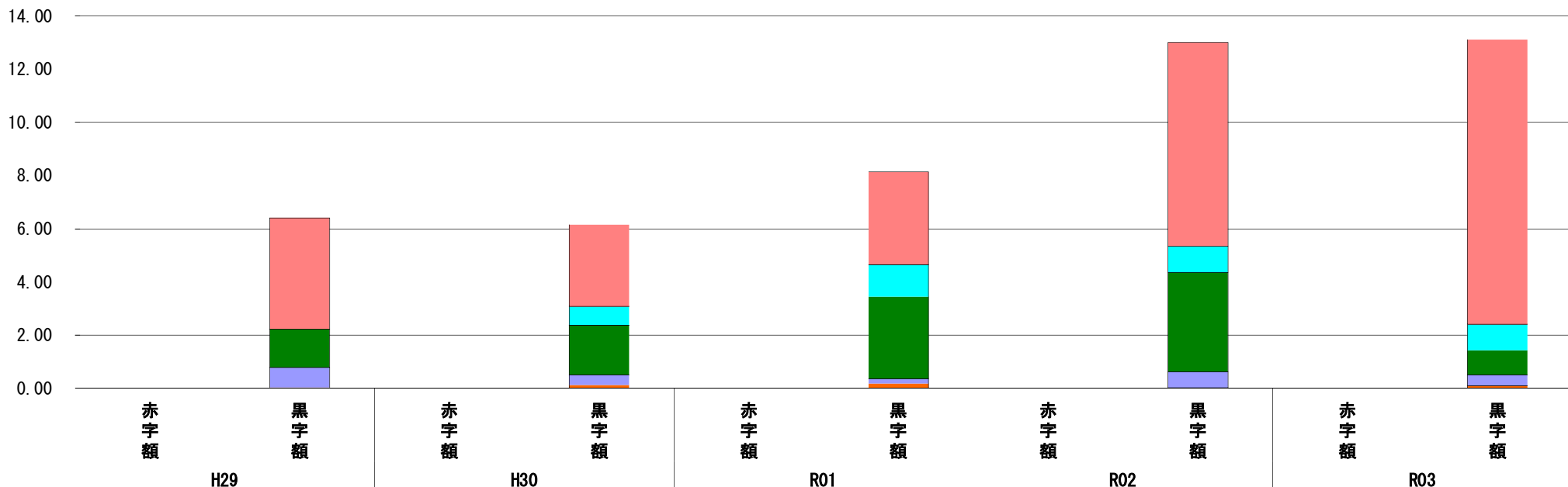
- ・ 財政調整基金については、令和3年度において、新型コロナウイルス感染症への対応のため補正予算で取崩しを行ったものの、決算に伴う繰越や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの補正予算における財源超過分を積み立てたことにより、令和2年度に引き続き適正な基準と言われている標準財政規模の10%程度を維持している。
- ・ 実質単年度収支については、翌年度繰越財源が多かった年に赤字となっている場合があるが、実質収支については、行財政改革を着実に進めていることから継続的に黒字を維持している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		4.17	3.07	3.49	7.67	10.70
公共下水道事業会計		0.00	0.71	1.21	0.99	0.98
介護保険事業		1.45	1.87	3.08	3.73	0.92
国民健康保険事業		0.75	0.38	0.19	0.60	0.41
後期高齢者医療事業		0.03	0.12	0.17	0.02	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

- ・各会計の平成29年度から令和3年度までの間において、適正な予算執行により実質赤字額が算定されていない。
- ・一般会計は、前年度に比べ歳入歳出決算額は減少したものの、実質収支額は増額となった。
- ・国民健康保険事業特別会計は、平成30年度の国民健康保険制度改革によって、都道府県が財政運営の主体となり、安定的な国民健康保険制度の運営に中心的な役割を担うようになった。県が保険給付に必要な費用の全額を保険給付費等交付金として市町村に支払い、運営費用として市町村は、国民健康保険事業費納付金を県に収めることにより、市町村の国民健康保険財政の安定化が図られるようになった。

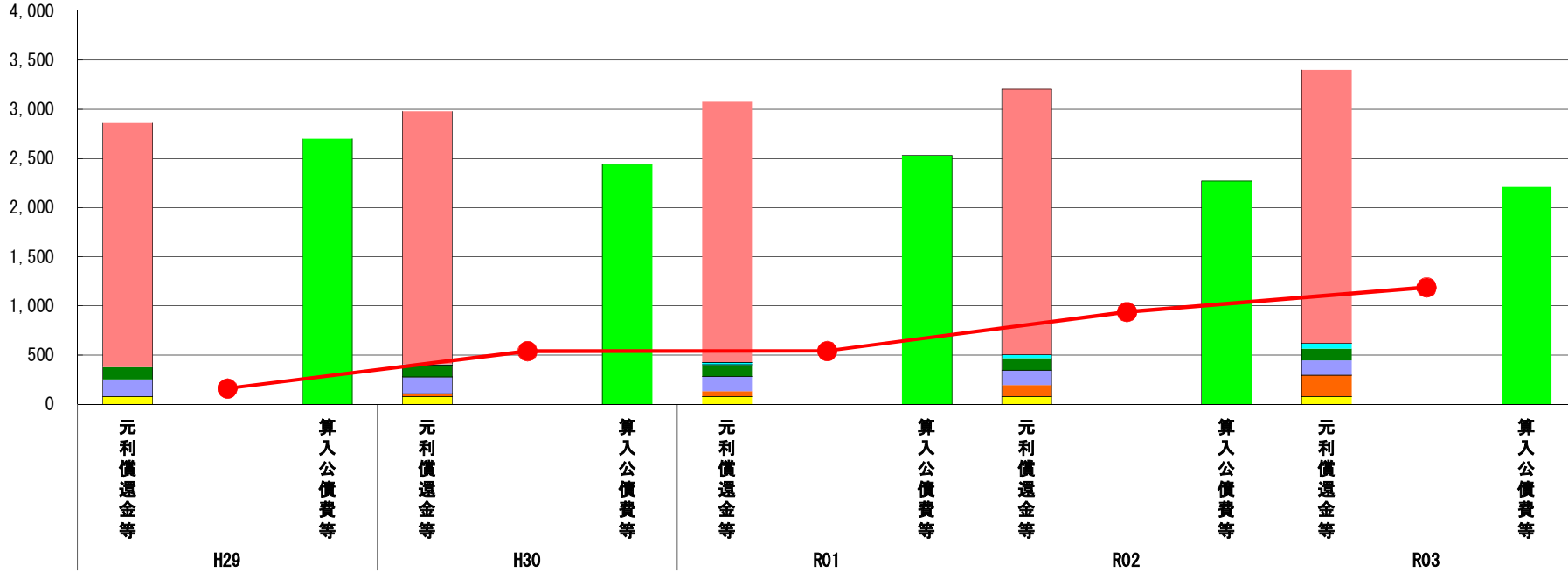
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,486	2,575	2,650	2,703	2,784
	減債基金積立不足算定額※2		-	6	23	38	52
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		125	123	121	120	119
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		173	167	151	150	151
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	30	52	117	216
	債務負担行為に基づく支出額		78	78	79	79	80
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,701	2,440	2,533	2,271	2,214
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		161	539	543	936	1,188

分析欄

元利償還金は、繰上償還を行ったことなどにより増加したものの、他団体と比較して低い水準を維持している。
今後とも、実質公債費率を良好な状態に維持するために、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した行財政運営を行っていく必要がある。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高(注)		283	283	243	183	103
	減債基金積立相当額		253	311	367	422	475

分析欄

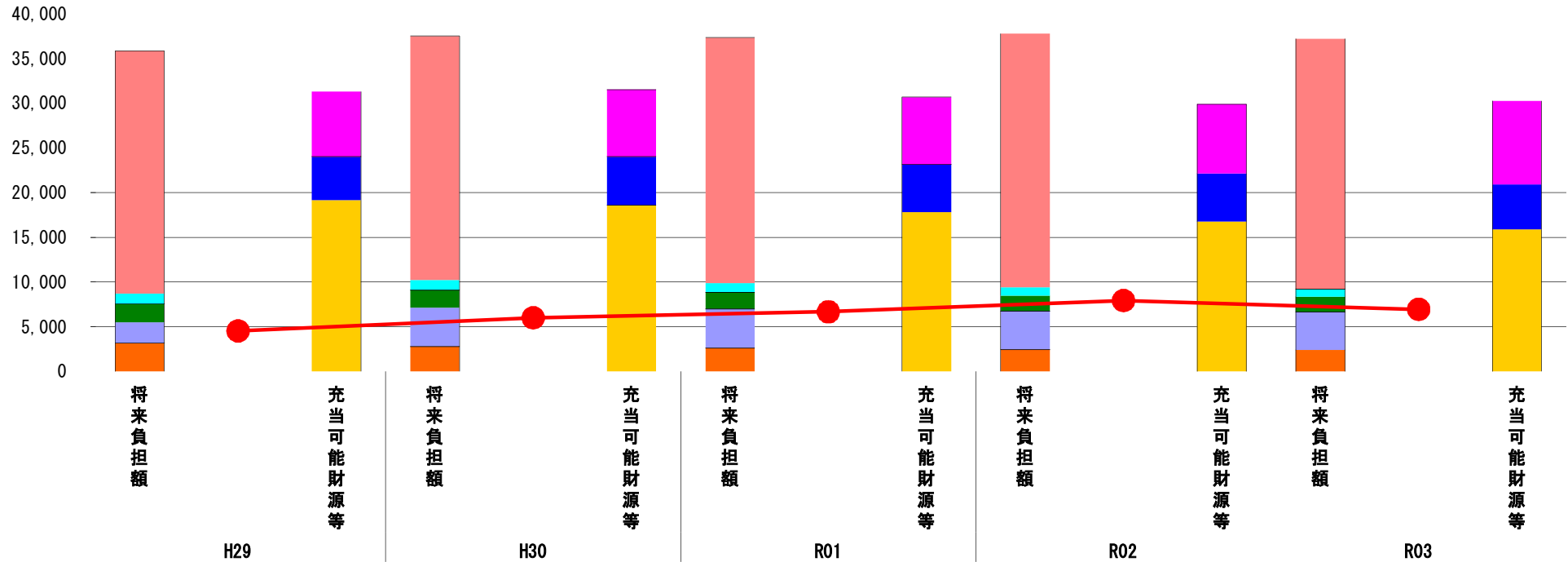
住民参加型市場公募債である「海老名みのり債」の償還の財源としている。「海老名みのり債」の発行は休止しており、再開予定がないことから、令和4年3月31日付けで減債基金を廃止した。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		27,100	27,325	27,492	28,376	28,000
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,180	1,101	1,023	944	864
	公営企業債等繰入見込額		2,067	1,967	1,864	1,713	1,715
	組合等負担等見込額		2,301	4,350	4,350	4,313	4,224
	退職手当負担見込額		3,175	2,783	2,627	2,452	2,408
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,260	7,505	7,550	7,769	9,368
	充当可能特定歳入		4,887	5,444	5,331	5,343	5,008
	基準財政需要額算入見込額		19,150	18,584	17,807	16,779	15,900
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,525	5,991	6,668	7,906	6,936

分析欄

近年、市債及び基金を積極的に活用してまちづくりを進めてきたことから、市債残高が増加し、基金残高が減少してきた。

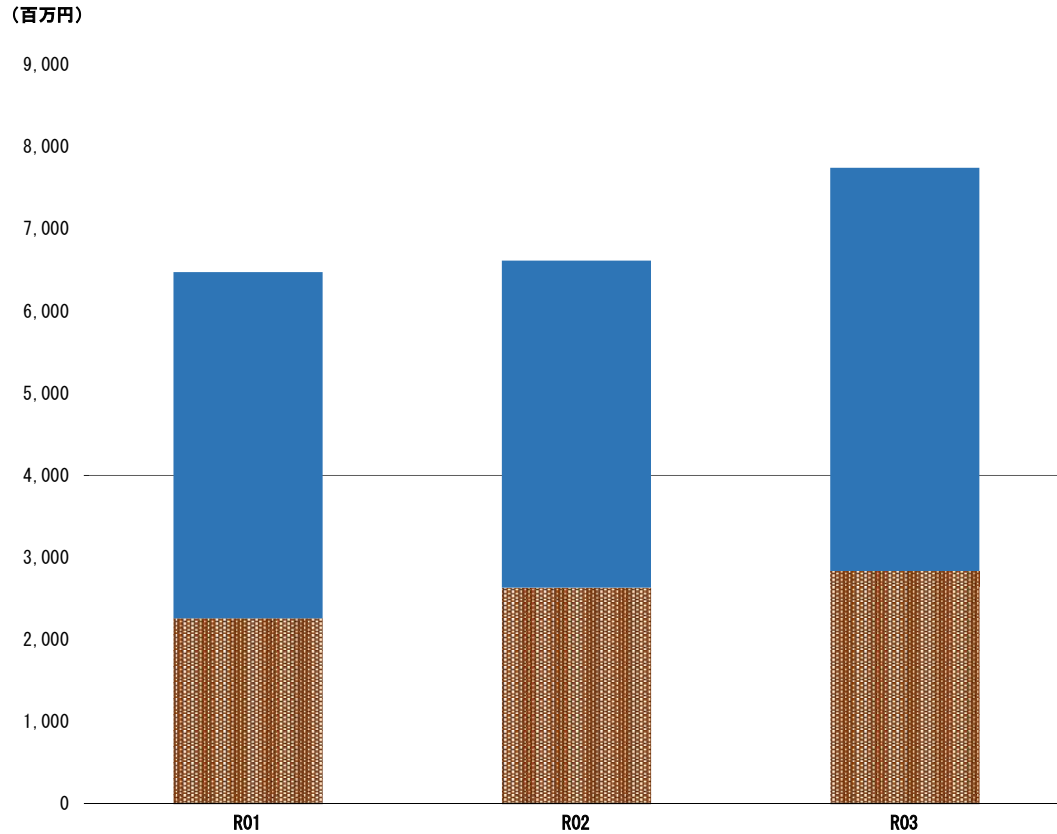
そのため、平成19年度に算定を開始して以来、初めて平成27年度に将来負担比率が算定された。

令和3年度では、市債と基金のバランスに留意しながら、適債事業に対して積極的な活用を行ったことや、普通交付税交付団体となったことにより臨時財政対策債を発行した一方で、特例債の借り入れを実施しなかったことにより、地方債現在高は前年度比で減少し、将来負担比率も前年度比で減となった。

将来負担比率は28.7%と他団体と比較して低い水準を維持しており、今後も市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,254	2,631	2,836
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		4,218	3,985	4,910
公共施設あんしん基金		1,978	1,927	2,435
新まちづくり基金		1,357	1,175	1,194
応援まごころ基金		883	883	970
情報システム基金		-	-	300
森林環境譲与税基金		-	-	11
基金残高合計		6,473	6,615	7,746

令和3年度

神奈川県海老名市

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金については、新型コロナウイルス感染症への対応などのため補正予算で取崩しを行ったが、決算に伴う純繰越や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの補正予算における財源超過分の積み立てがあり、2億5百万円の増となった。そのほか、情報システム基金、森林環境譲与税基金を新設するなどしたため、基金全体で11億3千1百万円の増となった。

(今後の方針)
 新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、税収増が予想されるが、情報システム関連の財政負担など様々な需要が見込まれるため、今後とも適切な基金の活用をしていく。

財政調整基金

(増減理由)
 新型コロナウイルス感染症への対応のため補正予算で取崩しを行ったものの、決算に伴う純繰越や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの補正予算における財源超過分を積み立てたことにより、増額となった。

(今後の方針)
 積立金の増により残高は標準財政規模の10%以上を確保している。今後も安易に取り崩すことのないよう、一定の残高確保に引き続き努める。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)
 新まちづくり基金：まちづくりの重点投資期間での活用
 公共施設等あんしん基金：将来の公共施設老朽化対策のため
 応援まごころ基金：寄附金を各政策の財源とするため
 情報システム基金：情報システムの導入及び更新に要する費用に対する財政負担の平準化のため
 森林環境譲与税基金：森林環境譲与税充対象事業への活用のため

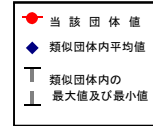
(増減理由)
 新まちづくり基金：補正予算における財源超過分の積み立てにより増加
 公共施設等あんしん基金：補正予算における財源超過分の積み立てにより増加
 応援まごころ基金：ふるさと納税の寄附額増額に伴い増加
 情報システム基金：新設
 森林環境譲与税基金：新設

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

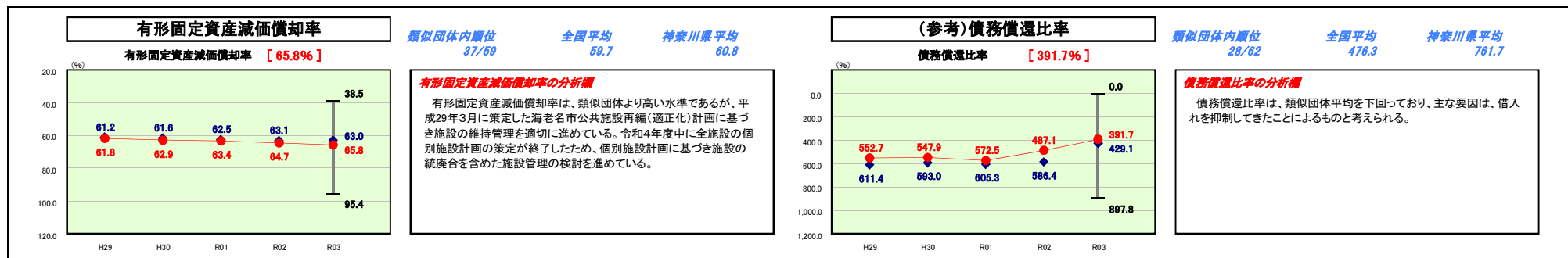
令和3年度

神奈川県海老名市

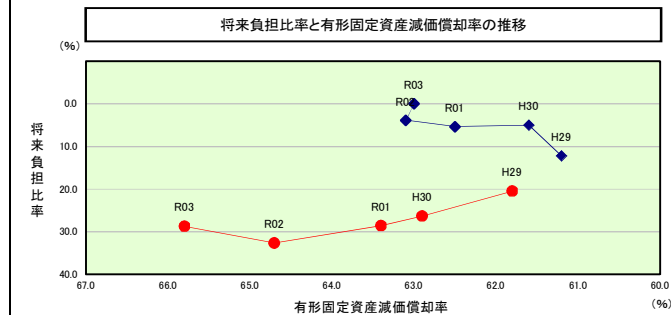
人口	136,965	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	134,275	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	26.59	km ²	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	57,747,388	千円	将来負担比率	28.7	%
歳出総額	54,411,936	千円	市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3	
実質収支	2,765,176	千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3	
標準財政規模	25,827,690	千円			
地方債現在高	28,000,121	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



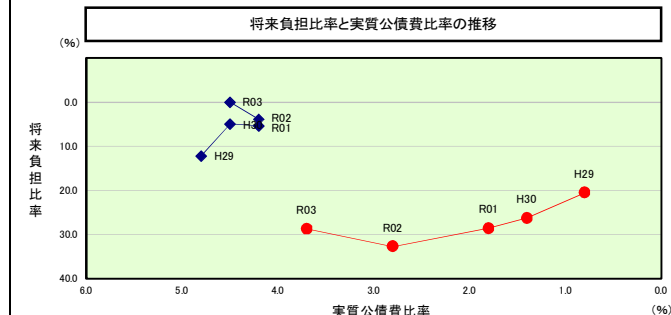
分析欄

将来負担比率は、前年度より減少したものの、今後、市債の積極的な活用が見込まれることから一時的に増加するものと見込まれる。また、有形固定資産減価償却率は、依然、増加傾向にある。市債活用にふさわしい事業を慎重に選択するとともに、海老名市公共施設再編(適正化)計画に基づき、施設の老朽化対策に取り組む必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	20.5	26.3	28.6	32.7	28.7
	有形固定資産減価償却率	61.8	62.9	63.4	64.7	65.8
類似団体内平均値	将来負担比率	12.2	5.0	5.4	3.9	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.2	61.6	62.5	63.1	63.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、類似団体平均と比較して低い水準にあるが、将来負担比率は、前年度より減少したものの、高い水準になっている状況が続いている。財源の確保対策として市債の積極的な活用が見込まれることから、各比率が一時的には増加するものと見込まれる。市債活用にふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図るとともに、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないように留意した財政運営を行っていく必要がある。

(参考)

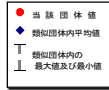
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	20.5	26.3	28.6	32.7	28.7
	実質公債費比率	0.8	1.4	1.8	2.8	3.7
類似団体内平均値	将来負担比率	12.2	5.0	5.4	3.9	0.0
	実質公債費比率	4.8	4.5	4.2	4.2	4.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

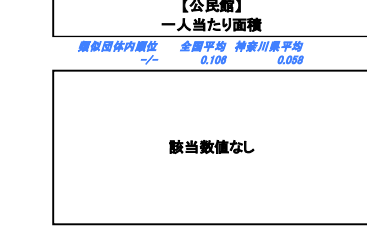
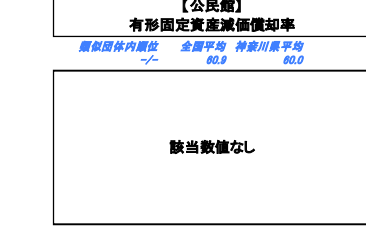
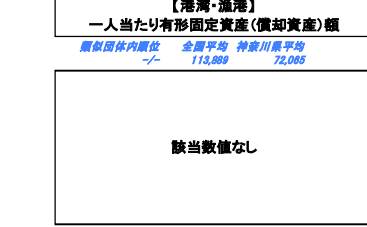
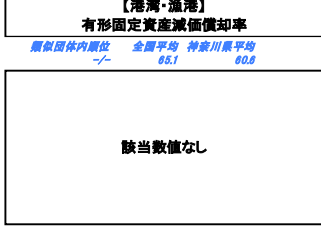
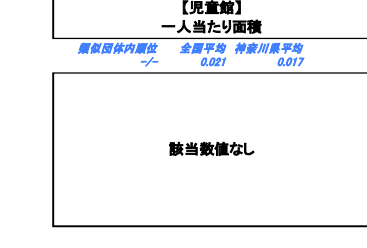
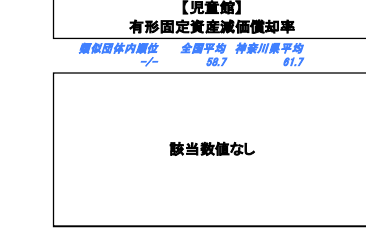
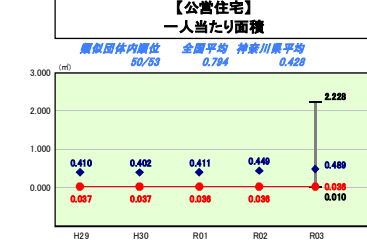
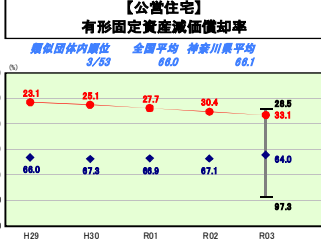
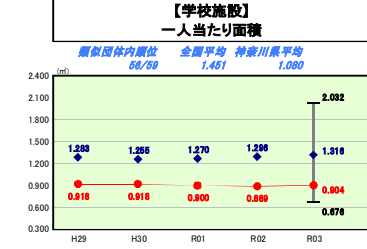
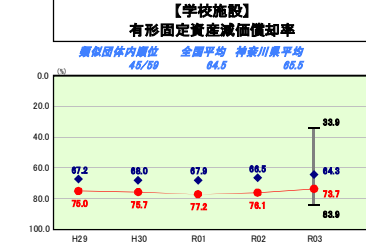
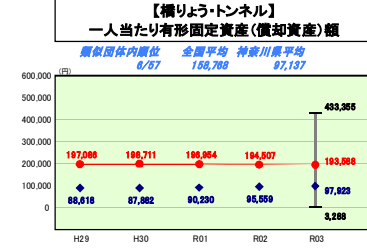
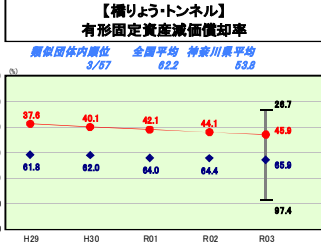
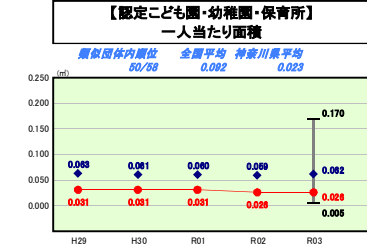
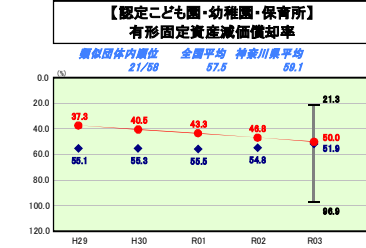
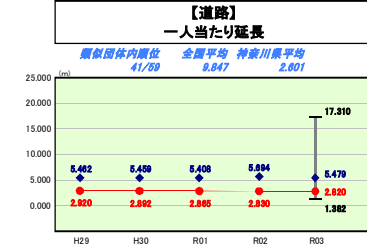
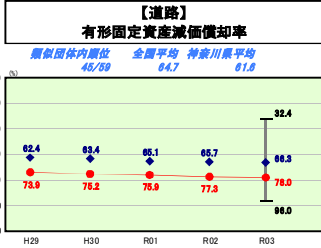
令和3年度

神奈川県海老名市

人口	136,986	人(04.1.1現在)	実業率	比率	-	%
うち日本人	134,275	人(04.1.1現在)	運輸実業率	比率	-	%
面積	26.59	千㎡	実業公費比率	比率	3.7	%
農入総額	57,747,388	千円	将来負担比率	比率	28.7	%
農出総額	54,411,938	千円	市町村類型	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3		
実収支	2,785,176	千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3		
標準財政規模	25,827,590	千円				
地方債残高	28,000,121	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



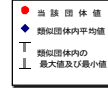
施設情報の分析
 類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、学校施設であり、低くなっている施設は橋りょう・トンネル、認定こども園・幼稚園・保育所、公営住宅である。
 学校施設については、有形固定資産減価償却率が73.7%となっているが、個別計画に基づき大規模改修を行うなど、老朽化対策を行っていく予定である。
 公営住宅については、平成26年度末に一部公営住宅を廃止し、新たに公営住宅を建設したこと、保育所も1施設建替えを行ったことから類似団体と比べて低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

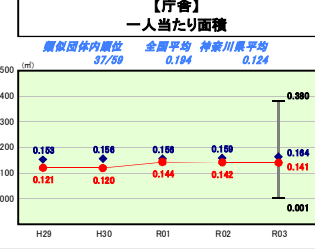
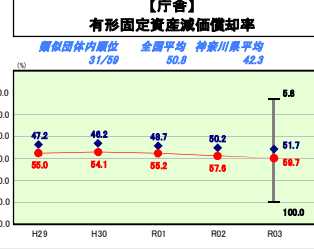
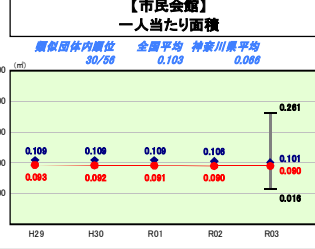
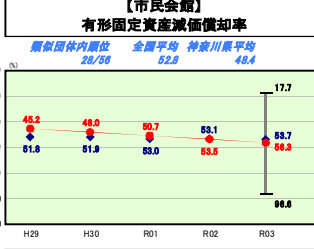
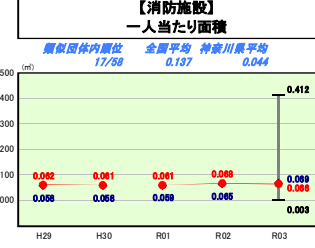
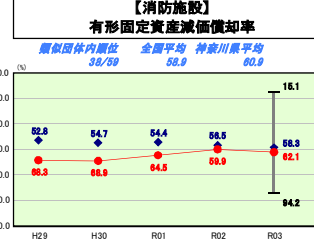
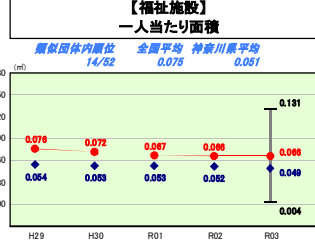
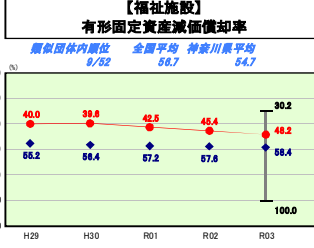
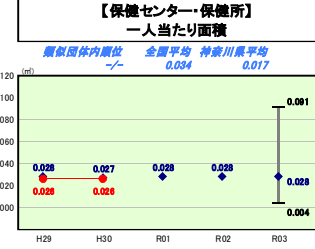
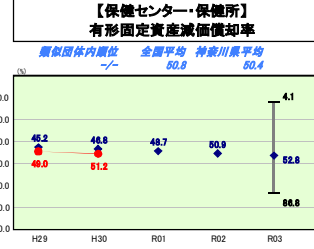
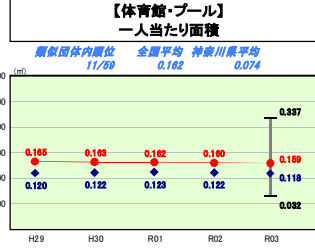
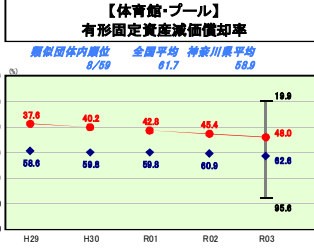
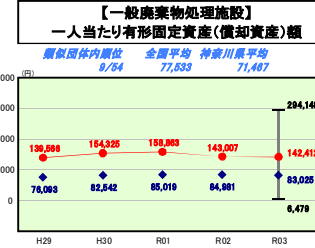
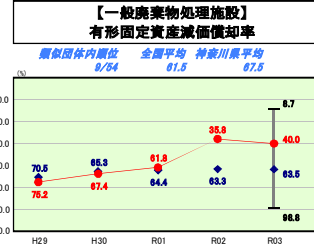
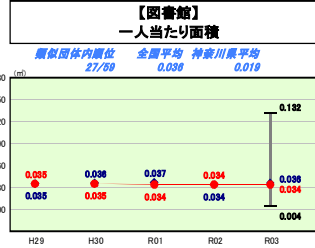
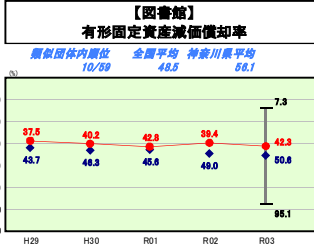
令和3年度

神奈川県海老名市

人口	136,086	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	134,275	人(04.1.1現在)	道庁実赤字比率	-	%
面積	26.59	km ²	実質公債費比率	3.7	%
人口密度	5,119	人/km ²	将来負担比率	28.7	%
歳入総額	57,747,388	千円	市町村類型	H29 Ⅲ-3	H30 Ⅲ-3
歳出総額	64,411,936	千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-3	R03 Ⅲ-3
実収支	2,765,176	千円			
標準財政規模	25,827,590	千円			
地方債残高	28,000,121	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体平均と比較して、特に有形固定資産減価却率が高くなっている施設は、消防施設、庁舎であり、低くなっている施設は、図書館、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、福祉施設である。
 消防施設、庁舎については、類似団体より高いことから、建替えや大規模改修を行う必要があり、消防施設については、新たに分署の建替えを進めている。
 海老名市公共施設再編(適正化)計画に基づき施設の維持管理を適正に進める。